

平成29年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530	世界の平和を願い、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、人権尊重の考え方が浸透した社会となっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「日常生活で差別がある」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					38.0%					35.0%
実績	41.1%									
指標名	「人権が尊重されている社会である」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標					75.0%					78.0%
実績	73.4%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
東京都人権尊重推進校の研究・実践活動が区内で共有されるように取り組んでいく。また、地域での啓発活動も事業を通じて行っていく。	H28	1,148
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	一定の成果は出ているが、より効果的に進める必要はある。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
○	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
人権尊重教育は重要な事項であり、引き続き取り組んでいく必要があるため。	
【今後の具体的な方針】	
人権尊重の考え方が浸透するよう効果的な取り組みを努力する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	人権・同和対策事業	95	同和問題を含め人権教育の推進は、本区の最も重要な課題である。人権尊重教育推進校の実践が区内で共有されることにより、区全体の人権教育の充実を図る。	2	→	現状維持
				2		平成28年度
2	人権・同和教育事業	1,053	人権講演会の実施及び人権尊重に関する文化活動等を支援することにより、生涯学習の環境づくりに資する。	900	↗	改善・見直し(効果測定)
				886		平成28年度
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

平成29年度 事務事業評価シート

施策	531	人権教育・啓発を進める	部内優先順位					
事務事業	人権・同和対策事業		1					
事業概要	歴史的経緯を踏まえ、本区の大きな課題である同和教育、人権教育について、一層の充実を図るため、人権尊重教育推進校を区内に設置する。		主管課・係（担当）					
			指導室					
			03-5608-6308					
施策への関連性	同和問題を含め人権教育の推進は、本区の最も重要な課題である。人権尊重教育推進校の実践が区内で共有されることにより、区全体の人権教育の充実を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「人間としての存在や尊厳が尊重され、思いやりに満ちた社会」「あらゆる差別を許さないという人権意識の浸透した社会」「多様性を尊重し、そこから生じる様々な違いに寛容な社会」に向け、児童・生徒に人権教育を行っていくことは区民の強い望みである。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	児童・生徒の基本的な教育に関わるものである。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	人権尊重教育推進校の指定				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3	37	目 標	3	3	3	
				実 績	3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	3	3	3	3	3
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	今後も人権尊重教育推進校として、継続していくことが望ましいため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	報告会の開催（人権尊重教育推進校研究発表会の開催）				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	37	目 標	2	1	2	1
			実 績	2				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	2	1	2	1	2	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
人権尊重教育推進校は、2年指定であり、その研究の成果を広く周知し、人権教育の充実に資するため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1334							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 全国人権同和教育大会の開催地により増減あり。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
地域性を踏まえた人権課題の解決を図る事業であり、学校教育として取り組む必要性がある。					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
人権尊重は施策の根本となる理念であり、教育推進校の取り組み及び研究発表会等により成果の普及・啓発が図られている。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
人権尊重教育推進校を区内で3校指定し、継続的に研究を進めているため事業の効率性は高い。					
中間・最終年度の講評	教育の理念を実現するとともに、区の人権課題の解決を図るための取組であり、継続した取り組みが求められる。				
今後の方向性	同和問題・外国人・路上生活者に対する偏見と差別の解消等、地域性のある課題を重点として、すべての人々の人権が守られる社会を実現するために、学校教育における人権教育をより一層充実させていく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	521	区民が生涯にわたり学ぶことができる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	人権・同和教育事業					2		
事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき、「人権を考える講演と映画の会」を実施している。また、人権尊重に関する文化活動等を支援している。					主管課・係（担当）		
						地域教育支援課地域教育支援担当		
						03-5608-1433		
施策への関連性	人権講演会の実施及び人権尊重に関する文化活動等を支援することにより、生涯学習の環境づくりに資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法に基づいて実施している事業である。同和教育を中心に人権問題を正しく広く区民に理解してもらいたいという思いから、啓発イベントを中心とした事業の実施を望む声がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	平成13年7月の社会教育法の改正により、青少年にボランティア活動など社会奉仕活動、自然体験活動等の機会を提供する事業の実施及びその奨励が教育委員会の事務として明記されたこともあり、人権尊重の心を養う観点からも教育委員会で実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	人権活動団体学習会開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	37	目標	60	60	60	60
				実績	59			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	60	60	60	60	60
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	本事業の目的が「人権の尊重を基盤に少年及び女性団体の文化・学習活動を援助する」ということから、人権活動団体が開催する定例活動（学習会）の開催回数を指標に設定した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	人権・同和教育事業参加者				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
900		37	目標	900	900	900	900	
			実績	886				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	900	900	900	900	900	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加者数により、区民に継続的な学習機会を提供しているかを確認することができる。目標値については、直近の実績を考慮して設定した。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,053							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
人権問題の正しい理解を図り、日頃からの人権意識を高めるために、継続して実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
講演会の参加者に対して、正しい人権問題の周知に努め差別意識の解消を図っている。		5	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
すみだ人権啓発センター等との共催で講演会を実施することで、事業の効率化を実現した。					
中間・最終年度の講評	区民の人権意識を高めるための事業として、すみだ人権啓発センター等との共催で実施する必要性の高い事業である。				
今後の方向性	今後も、すみだ人権啓発センター等と連携して継続実施していく。				